

# プロジェクトのご紹介（令和3年度）

## ② Green Recovery プロジェクト

### 産官学連携により、コロナ禍からの経済回復と環境問題解決を同時に推進

木質化推進や国産材利活用による持続可能な林業や地域循環・自然共生社会の実現に向け、産官学連携の取り組みを推進、具体的事業の組成につなげていくことを目指す。

活動内容	
1	<p>【木材活用セミナー】</p> <p>日本がゼロカーボン社会実現に向けシフトする中、地方部・都市部における公共・民間施設の木質化のさらなる推進と国産材利活用及び持続可能な林業を目指した取り組みや上下流連携にかかる議論を通じ、参加者同士で具体的事業の組成につなげていくことを目指す。</p> <p>〈時期〉2021年10月21日（木）（予定）</p> <p>〈場所〉長野県（飯山市）及びオンライン</p> <p>〈実施主体〉日本みどりのプロジェクト推進協議会</p> <p>〈参画自治体〉長野県・高知県他 〈参加者〉約200名（予定）</p>
2	<p>【地域循環・自然共生フォーラム】</p> <p>神戸大学SDG s 推進室と連携し、ウィズ/アフターコロナにおける地域循環・自然共生社会についての産官学連携プロジェクト創出に向け、各地域・機関における事例発表等を実施。</p> <p>〈時期〉2021年8月28日（土）</p> <p>〈場所〉オンライン</p> <p>〈実施主体〉神戸大学SDG s 推進室地域循環・自然共生社会推進プロジェクト</p> <p>〈後援〉日本みどりのプロジェクト推進協議会</p>
3	<p>各団体におけるGreen Recovery プロジェクトへの取り組みを促進するために、事業への後援やホームページでの情報発信を行うとともに、より効果的な取り組みとなるよう、事務局にて各取り組みのマッチングをコーディネートする。</p>





## プロジェクトリーダー：山内 紘人

### 【略歴】

東京大学法学部卒。ロンドンビジネススクール・ファイナンス修士号、ケンブリッジ大学・企業法修士号取得。

2011年財務省入省後、国際局（G7/G20/IMF関連政策を担当）、主計局（国の予算・財政関連法規全体を所管する部署にて、法律の改正等を担当）を経験。

「事業家として、自らリスクを取りやり抜くことでこそ社会を良くできる」との思いから退職し、独立・起業。

地元飯田市をはじめ、日本の地方にこそ今後の日本の可能性があるとの思いから、地方創生関連の事業として行う（株）Glocal Innovation Holdingsを創業。

日本みどりのプロジェクト推進協議会事務局を担う一般社団法人ナショナルパークスジャパン代表理事を務める（事業担当部長）。

その他、一般社団法人ツーリズムいすみ（千葉県いすみ市の地域DMO）CMO、神戸大学産官学連携本部特定プロジェクト研究員として「地域循環・自然共生社会推進プロジェクト」プロジェクトリーダーも務める。

### 公共建築物等木材利用促進法の改正により、木材利用促進の範囲が公共建築物から建築物一般への拡大

「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号）は、平成22年5月26日に公布され、同年10月1日に施行された。

本法律に基づき、農林水産省及び国土交通省は、公共建築物における木材利用に関する基本方針を策定し、政府一体となり、公共建築物における木材の利用の促進に取り組んでいる（公共建築物の床面積ベースの木造率は、法制定時の8.3%から令和元年度には13.8%に上昇）。

一方で、民間建築物については、木造率の高い低層の住宅以外にも木材の利用の動きが広がりつつあるものの、非住宅分野や中高層建築物の木造率は低位にとどまっている。

2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するためには、「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用を進めることが必要不可欠。

こうしたことを背景として、第204回通常国会において、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律」（令和3年法律第77号）が成立し、令和3年6月18日に公布されたところ。

**本改正を受けて、基本方針等の対象が公共建築物から建築物一般に拡大。また、建築物における木材利用を進めていくため、国又は地方公共団体と事業者等が建築物木材利用促進協定を締結できるという仕組みを設け、国又は地方公共団体は協定締結事業者等に対して必要な支援を実施して行くこととなっている。（令和3年10月1日施行）**

### 森林環境譲与税（財源）による森林整備・都市と山村地域の交流促進

平成30(2018)年5月に成立した森林経営管理法を踏まえ、パリ協定の枠組みの下における我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税が創設された。

**「森林環境税」は、令和6(2024)年度から個人住民税均等割の枠組みを用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとされているが、喫緊の課題である森林整備に対応するため、「森林経営管理制度」の導入時期も踏まえ、令和元(2019)年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。**

森林環境譲与税は、市町村においては、**間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされている。**

本税により、山村地域のこれまで手入れが十分に行われてこなかった森林の整備が進展するとともに、**都市部の市区等が山村地域で生産された木材を利用することや、山村地域との交流を通じた森林整備に取り組むことで、都市住民の森林・林業に対する理解の醸成や、山村の振興等につながる**ことが期待される。



## 1. 実務・政策担当者レベルでの今後の木材活用セミナーの開催 (長野県木材協同組合連合会等との共催)



〈日時〉 2021年10月21日（木） 12:30-17:00

〈場所〉 長野県飯山市文化交流館なちゅら及びオンライン

〈参画自治体〉 長野県・高知県他

〈対象者〉 自治体職員、森林・林業関係者、建築関係者等、今後の幅広い分野での木材活用にご関心をお持ちの方々を対象とします。

〈登壇予定者〉 基調講演として、建築家・隈研吾氏、林野庁ご担当者らをお招きして実施。

〈参加登録開始時期〉 9月開始予定。



## 2. 神戸大学SDGs推進室「地域循環・自然共生社会推進プロジェクト」オンラインフォーラム


2021年5月、神戸大学SDGs推進室に新たに「地域循環・自然共生社会推進プロジェクト」が設立（プロジェクトリーダー：山内絢人研究員）。本プロジェクトにおいて、多くの皆様とともに、自然との共生や調和を前提とした地域循環・自立分散型の社会・経済活動へのシフトを促す産官学プロジェクトの組成を通じて、研究成果の社会実装とSDGs・グリーン成長の実現を目指す。

〈日時〉 2021年8月28日（土） 13:00 ～ 17:00

〈場所〉 WEBオンライン形式

〈参加費〉 無料(申し込みは右QRコードから)

〈内容〉 中井環境省事務次官、神戸大学黒田慶子教授・石川雅紀教授、経産省大学連携推進室大石室長や民間事業者の方々をお招きして、産官学連携での自然共生・地域循環に向けたプロジェクトについて議論する（パネルディスカッションモデレーター：山内絢人）。



**参加費  
無料**

## 第4回神戸大学SDGsフォーラム

### 地域循環・自然共生社会のリデザイン

～ グリーン成長のための産官学連携を考える ～


2021年5月、神戸大学SDGs推進室に新たに「地域循環・自然共生社会推進プロジェクト」が設立されました。SDGsは、産業・社会経済の変革により、経済と環境のバランスが取れた「グリーン成長」をもたらす好機です。

本プロジェクトにおいて、多くの皆様とともに、自然との共生や調和を前提とした地域循環・自立分散型の社会・経済活動へのシフトを促す産官学プロジェクトの組成を通じて、研究成果の社会実装とSDGs・グリーン成長の実現を目指してまいります。今回、本プロジェクトの設立を記念したオンラインフォーラムを実施いたしますので、グリーン分野での研究・事業開発にご関心をお持ちの企業・自治体・大学関係者の皆様におかれては、皆様奮ってご参加ください。

**2021年8月28日（土）**  
13:00 ～ 17:00

オンライン開催します。

事前申し込みが必要です。下記のQRコードからお申し込みください。あるいは、連絡先にメールいただきましたら申し込みをご案内いたします。



13:00 開会の挨拶 河端 俊典（神戸大学理事 副学長）

13:05 中井 徳太郎 氏（環境省事務次官）

13:45 黒田 慶子 氏（神戸大学大学院農学研究科教授）

14:25 石川 雅紀 氏（叡啓大学特任教授/神戸大学名誉教授）

15:05 加藤 洋 氏（カリモク家具株式会社副社長）

15:20 中根 聡子 氏（日本たばこ産業株式会社関西西リレーション推進部課長）

15:35 大石 知広 氏（経済産業省産業技術環境局大学連携推進室長）

（休憩 16:05-16:15）


16:15 パネルディスカッション・参加者との意見交換  
モデレーター 山内 絢人



主催：神戸大学SDGs推進室  
後援：神戸市  
日本みどりのプロジェクト推進協議会

連絡先

神戸大学SDGs推進室

sdgs-pr@office.kobe-u.ac.jp



神戸大学は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。